

# 同志社大学グローバル・コミュニケーション学部設置の趣旨

## 1. グローバル・コミュニケーション学部設置の趣旨

### 1-1 設置の趣旨及び必要性

同志社大学は、校祖、新島襄が米国での勉学と視察を通して教育の重要性に目覚め、135年前に設立した同志社英学校にその基礎を置き、爾来、一国の良心となる人物を育成するという建学の精神のもと、キリスト教主義、自由主義とともに国際主義を教育理念のひとつに掲げてきた。世界を視野に入れ、連綿と受け継がれてきた本学の国際主義は、既存の学部・研究科のカリキュラムや教育実践、数多くの海外の有力大学との学術交流のみならず、文部科学省の平成21年度「国際化拠点整備事業（グローバル30）」への採択、平成20年度「大学教育の国際化加速プログラム（国際共同・連携支援）」における「外国語教育の全学的質保証と国際交流促進」の採択等にもその成果が反映されている。

本学の国際主義は国際社会に対応できる語学力と、異なる価値観を受け入れることによって、幅広い人間性を涵養し、高い倫理観に基づき行動する人材の育成を謳っている。このような本学の国際主義の伝統を受け継ぎつつ、グローバル化した世界において、高等教育全般に求められる国際化や国際的水準確保への要請を背景に、本学の国際主義のさらなる推進のため、卓越した外国語運用能力とコミュニケーション能力を備えた人材の目的意識的な育成の必要性を重要視し、これを目標とするグローバル・コミュニケーション学部が構想された。

この新学部構想の背景としては、平成25年度に予定されている既存の文系学部1・2年次生の京田辺校地から今出川校地への移転という教学組織上の大転換がある。それを機に、全学の外国語教育を担う教育研究組織である言語文化教育研究センターの発展的解消と並行して、学部として外国語教育を行いつつ国際主義教育の一層の強化を図り、もって本学の国際主義の発展に貢献する新学部を京田辺校地に設置するという基本方針が平成20年3月に決定された。具体的には、京田辺校地における既存5学部（理工学部、生命医科学部、文化情報学部、スポーツ健康科学部、心理学部）は、実践・実験系学部であり、このような京田辺校地の諸学部の特質に見合うような実践的教育を行う文系新学部が必要であるということである。本学部は、本学の国際主義の伝統の進化・発展の一翼を担うとともに、京田辺校地のさらなる活性化に寄与するためにもその設置は必要とされている。

実践的で高度な外国語運用能力の教育を通して、グローバル化した社会に相応しいコミュニケーション能力を陶冶するという教育的使命を持つこの学部は、社会が求める人材育成のニーズに応えるものである。

グローバル・コミュニケーション学部は、グローバル・コミュニケーション学科単一構成とするが、英語コース、中国語コース、日本語コースの3コースを設ける。グロー

バリゼーションにおいて、英語は世界の共通言語として果たす役割が極めて高く、また、中国語はグローバリゼーション以前から華僑等を通じて世界に広がり、中国本土のみならず母語もしくは第二言語としての使用者数が極めて高い言語であることは否定しようのない事実である。このことから、グローバル化した社会では、英語ないしは中国語において優れた言語能力とコミュニケーション能力を有する人材は高い需要が見込める。3コースのうち、英語コースと中国語コースは主として日本人学生を対象としているが、日本語コースは留学生を対象とし、日本語の実践的で高度な運用能力の教育を目的とする。英語コース・中国語コースに日本語コースを加えることによって、グローバル化した社会に相応しいコミュニケーション能力の陶冶という学部の教育的使命の内実をより豊かなものへと拡張でき、日本から世界へと世界から日本への双方向性を生み出すことが可能となる。

本学部は高度な外国語運用能力とコミュニケーション能力を有する **facilitator**、**negotiator**、**administrator** として活躍できる国際人の養成を目的とする。本学では、その卒業生を受け入れる社会のニーズを把握するために、企業インターネット調査(300社対象、300社回答)と企業郵送調査(120社対象、うち106社回答)を行った。その調査において、「英語力を必要とする業務がある」との回答は回答者中96%であり、「中国語を必要とする業務がある」との回答は61%であった。また、「採用したい人物像(能力・資質・人柄)」に関しては、「コミュニケーション能力が高い」は86%、「課題解決のための交渉力がある(**negotiator**)」は68%、「人・モノ・情報等の管理能力がある(**administrator**)」、「業務推進能力がある(**facilitator**)」はともに60%近い数値を示している。本学部の「社会的必要性」に関しては、「とても必要」と「ある程度必要」を合わせ79%に上っており、本学部卒業生の「採用意向(採用してみたい・採用を検討してみたい)」はインターネット調査では76%、郵送調査では94%といずれも高い数値を示しており、企業総数としては回答のあった406社中327社に上る。このような数値は、本学部が社会的ニーズに対応しうる学生を輩出することを社会が期待していることを示すものと考えられる。

朝日新聞平成22年1月18日付朝刊掲載の「企業が求める英語力」は、立教大学が企業100社を対象に、平成21年7月に行った調査をまとめた記事である。この調査に拠ると、企業が求める英語力はTOEIC 686点であり、英語を使う企業(83社)が採用時に評価する経験は、「英語でコミュニケーションをとり人間関係を構築」(68%)、「交換留学生として海外の大学に留学」(57%)、「研究成果を国内の企業にプレゼンテーション」(53%)である。この調査は英語に限定したものではあるが、このような経験を有する人材資質は、本学部において養成を目指す資質であり、本学部が設定するTOEICの点数は、後述の通りこの調査の点数を上回っている。この調査は、本学が行った社会的ニーズ調査を客観的に補足し、本学部の社会的ニーズを裏付ける資料であると言える。

また、独立行政法人労働政策研究・研修機構が、厚生労働省の要請を受けて平成20年8月に行った「日本企業における留学生の就労に関する調査」に拠ると、留学生に対する社会的ニーズは、製造業と情報通信業を中心に海外展開の程度が高い企業ほど高い。また企

業が求める日本語能力は「報告書やビジネスレター等の文書を作成できるレベル」が最も高い割合を示しており、情報通信業の 79.1%をトップに、それに続いて製造業 74.2%、運輸業 70.6%、金融・保険業・不動産業 68.4%と高く、平均で 68.8%である。留学生を対象とする本学部の日本語コースは、入学時点で日本語の学修経験があるものを対象としており、学部到達目標を J.TEST 実用日本語検定 準 A 級ないし BJT ビジネス日本語能力テスト J1 レベルとしており、企業の要求を十分に満たすことができる。また、『大学時報』（日本私立大学連盟発行）209 号掲載の「留学生に対する就職支援の現状と課題」に拠れば、「過去 5 年間にグローバル人材を採用したことのある企業」への「留学生に求める資質」に関する質問では、「コミュニケーション能力」が最も高く（理系 69.2%、文系 68.8%）、日本語の卓越した運用能力とコミュニケーション能力の育成を目指す本学部日本語コースは社会的ニーズに十分応えうるものと言える。

一方、グローバル・コミュニケーション学部が高校生にとってどの程度魅力的かを把握するために、全国の高校 1・2 年生のうち 4 年制大学の文系学部を志望する者を対象にインターネット調査を行い、306 人から回答を得た。本調査に拠ると、本学部に対し興味・関心を持った者は 51.6%であり、受験意向を持つ者は 35.3%に上った。また、本学への推薦入学制度を持つ法人内諸学校の高校生に対する調査では、1168 人から回答を得たが、そのうち 64.6%が本学部への興味・関心を示しており、49.3%が本学部を推薦入学の対象のひとつに考えていることが分かった。また、留学生を対象とする日本語コースに関しては、海外でのヒアリング調査の結果、韓国、中国、台湾等で、卒業生を本学へ進学させることを希望する高校が一定数あることが把握できたので、学部設置届出手続きが完了し、収容定員増の認可後、韓国のトップレベルの高校を何校か推薦入学の指定校に選定する予定であり、その後は中国、台湾でも推薦指定校候補とする高校の選定作業を進めていく。また、上海、北京での現地での筆記・面接（5 月、10 月）のほか、ソウルでも初の現地での筆記・面接を実施することを計画しており、これら現地での筆記・面接と年 2 回の国内での留学生入試（11 月、1 月）等を合わせれば、毎年優秀な留学生を一定数確保することが可能である。このように、本学部への入学希望者は十分に見込める。

本学部各コースのそれぞれの言語の卓越した運用能力とコミュニケーション能力を育成するには、その基礎となる言語の 4 技能、「話す、聞く、読む、書く」能力を確実に強化する必要がある。その目的に沿って、少人数クラスを適切に配置し、密度の高い、きめ細かな教育指導を行うことは必須である。さらに英語コースと中国語コースでは 1 年間の「Study Abroad」（海外研修）を必須としており、日本語コースにはそれに相当するものとして社会実習やインターンシップをカリキュラムに組み込んでおり、それゆえ大規模な入学定員の想定は回避せざるを得ない。このため、学部入学定員を 150 人とし、各コースの募集人数は、英語コース 80 人、中国語コース 40 人、日本語コース 30 人（留学生）とした。

なお、先述した本学が養成する人材の受け入れ側の労働市場のニーズに加えて、本学文

科系学部平成 20 年度卒業生の就職率は 98.7%であり、本学部生の国内外の大学院への進学や留学生の自国での就労を考慮すれば、入学定員 150 人の卒業後の進路も十分に確保できるものとする。

以上のことから、本学部が設定した入学定員並びに各コースの募集人数は、先述の各コースの卒業生に対する社会のニーズや想定される就職先、さらに高校生の関心を勘案すれば、適切な入学者数の確保と確実な進路確保の点からも妥当なものであると考えている。

### 1-2 人材養成の目的及び教育研究上の目的

本学部は、本学の 3 つの基本的教育理念のなかでも、とりわけ「国際主義」を現代に体现する人物の養成、すなわち現代世界のグローバル化の構造と動向に対する理解、及び異文化に対する理解を基礎に、高度な外国語運用能力を駆使して、ビジネス関連の諸分野や国際政治・教育・文化交流等に係わる非営利事業の諸分野で、**facilitator**、**negotiator**、**administrator** として活躍できる国際人を養成することを目的とする。

このような人材養成の目的に見合うように、本学部の学生には、グローバル化した社会に対する幅広い教養と国際的センス、強い自立心と倫理観、高度な外国語運用能力を身に付けさせる。具体的には、(1) 高度で、実践的・実用的外国語運用能力の育成、(2) コミュニケーション能力の育成、(3) 各外国語及び言語そのものに関する知識の育成、(4) 各外国語及びその外国語圏に関する、文化的・社会的・歴史的背景への理解力の育成を教育研究上の目的とする。

本学部が養成する高度な外国語運用能力とコミュニケーション能力を備えた人材は、今後グローバル化する経済社会の需要がますます拡大すると考える。

そのような状況を踏まえて、英語、中国語コースの卒業生の進路としては、商社・貿易会社等の民間企業、国際交流・援助機関 (NPO・NGO を含む)、マスコミ、大学等の高等教育・研究機関の職員、国内外の大学院への進学等が想定される。日本語コースの卒業生の進路としては、海外展開している日系企業、母国での日本語教育に係わる職種、国内外の大学院への進学等が想定される。

### 1-3 組織として研究対象とする学問分野

1-2 で挙げた教育研究上の目的達成のため、組織として研究対象とする学問分野は (1) 英語学、中国語学、日本語学、(2) グローバル・コミュニケーション学、コミュニケーション学、(3) 言語学 (応用言語学、社会言語学、音韻論、言語人類学)、(4) 各言語圏に関わる社会・文化研究とする。

### 1-4 教育研究上の数量的・具体的到達目標

本学部では、外国語の運用能力に関して全ての学生が卒業時までには到達すべき目標を定

量的に設定し、それを事前に公表することで、学修の到達目標に対する明確な意識を学生に植え付け、学習意欲の涵養と不断の努力の促進に努める。また、その目標の設定と公表によって、本学部の教育の質を担保するための一助とする。

全ての学生が卒業時まで達成すべき目標については、英語コースは TOEFL-iBT 79 点 (ITP 550 点) 以上及び TOEIC 750 点以上、中国語コースは中国語検定 2 級ないし HSK8 級、日本語コースは J.TEST 実用日本語検定 準 A 級ないし BJT ビジネス日本語能力テスト J1 レベルとする。

## 2. 学部の特色

本学部は、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」で提示されている 7 つの機能のうち、「幅広い職業人養成」と「総合的教養教育」を重点的に担う。

本学部には、日本人学生を対象とする英語コースと中国語コースに加え、留学生を対象とする日本語コースを設置し、いずれのコースにおいても外国語の運用能力の育成のために、「話す、聞く、読む、書く」能力の集中的強化を目的とした科目を重点的かつ段階的に配置し、少人数制によって徹底した高度な語学教育を行い facilitator、negotiator、administrator として活躍できる国際人を養成する。

本学部の特色として、英語、中国語コースは、それぞれの言語圏での約 1 年間の「Study Abroad」を必須とし、日本語コースでは、それに相当するものとして「日本の社会実習」、「インターンシップ」や「日本の伝統文化演習」、「日本の現代文化演習」等の演習・実習系科目を設置することが挙げられる。英語コースでは、「Study Abroad」を 2 年次前期及び 2 年次後期に実施し、前半のsemesterを主として語学研修に、後半のsemesterを大学本科での授業参加にあてることとし、アメリカ合衆国、カナダ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランドの 11 の大学に各 5～10 人の学生を送る。中国語コースでは、大学入学後に初めて中国語を学ぶ学生が大半であると想定し、2 年次後期及び 3 年次前期に中国の大学において「Study Abroad」を実施し、1 年間を通して語学研修を行い、文化関連の講義や大学本科の授業を受講することも可とする。2 つの大学にそれぞれ 20 人程度の学生を送る。日本語コースでは、学生は全て留学生を対象とするが、既に日本語をある程度習得している留学生を受け入れることとし、2 年次から 4 年次にかけて、民間企業や地方自治体等に出向かせて日本語をブラッシュアップすることにより、実社会において運用できる実践的かつ実用的な日本語能力とコミュニケーション能力を涵養する。

また、このような、集中的かつ少人数教育による語学運用能力の強化に留まることなく、実践的言語運用能力を育成するための科目を配置し、かつ各言語の歴史的・社会的・文化的・言語的背景知識をも学修させ、各言語によるコミュニケーションを潤滑に行えるよう意図したカリキュラムを構築し、幅広い教養を背景にグローバル化した社会に対応できる人材を養成する点も特色である。

これに加え、1－4 で述べたように、各コースとも教育の数量的到達目標を掲げ、それ

を公表していく点も学部の特徴である。

### 3. 学部・学科の名称及び学位の名称

学部名称：グローバル・コミュニケーション学部

英語名称： **Faculty of Global Communications**

学科名称：グローバル・コミュニケーション学科

英語名称： **Department of Global Communications**

グローバル化した世界において、第二言語としての英語、中国語ないし日本語について、その実践的・実用的運用能力に卓越した人材を育成するという目的を適切に表現し、この目的を実現するために編成されたそれぞれの言語でのコミュニケーション能力を育成する教育課程の特色を際立たせる名称として、グローバル・コミュニケーション学部グローバル・コミュニケーション学科とする。

学位：学士（グローバル・コミュニケーション学）

英語名称： **Bachelor of Global Communications**

グローバル化した世界において、第二言語としての英語、中国語ないし日本語について、それぞれの言語での実践的・実用的運用能力を備え、かつ優れたコミュニケーション能力を有する人材に相応しい学士名称として、学士（グローバル・コミュニケーション学）とする。

### 4. 教育課程の編成の考え方及び特色

#### 4-1 教育課程の編成の考え方

本学部では、極めて高い外国語運用能力の習得を目指し、グローバル化した現代社会に対応すべく、米国の21世紀に向けた外国語教育指針（5C's）を取り入れて教育課程を編成する。facilitator、negotiator、administratorとして実社会で活躍するための要件として、5C'sに含まれる教養及び能力を総合的に習得することを目指し、全ての科目をこの目的の実現に貢献するように構想している。5C'sとは以下のコミュニケーションに不可欠の5つの英単語の頭文字を取ったものである。

<b>Communication</b>	Communicate in languages other than native language
<b>Cultures</b>	Gain knowledge and understanding of other cultures
<b>Connections</b>	Connect with other disciplines and acquire information
<b>Comparisons</b>	Develop insight into the nature of language and culture
<b>Communities</b>	Participate in multilingual communities around the world

コミュニケーションのための実践的・実用的な高度な外国語運用能力を習得させ (communication)、グローバル化した現代社会と異文化や外国語に関する情報を獲得し (cultures & connections)、習得を目指す外国語が用いられている社会に実際に加わり (communities)、その外国語や異文化に対する理解を深めつつ母語や自国文化を比較・相対化すること (connections & comparisons) は、facilitator、negotiator、administrator の育成を目指す本学部としては必須である。それを実現するためのカリキュラム編成の基本的考え方は以下のとおりである。

- ・ 低年次教育の重視 (基礎講義、基礎演習、一部専門講義、外国語教育、教養教育)
- ・ 専門外国語の少人数クラスによる低年次集中教育
- ・ 実践的外国語科目群の設置
- ・ 英語コースと中国語コースにおいては、1年間の海外留学 (「Study Abroad」)、日本語コースにおいては社会実習・インターンシップを通しての各外国語の総合的運用能力の養成及び現地体験を通じた異文化理解の深化
- ・ 3つの専門科目群の設置
  - 1) グローバリゼーションの理解及びそれに伴う諸問題を扱う科目群
  - 2) 異文化理解、異文化交渉に関する科目群
  - 3) 言語論の科目群
- ・ 専門分野への理解力・研究推進能力の養成 (「専門演習」、 「Seminar Project」等)

このような基本方針に基づき、本学部の 3 コースの教育課程は、必修科目、選択科目 I (演習系)、選択科目 I (講義系)、選択科目 I (初修・共修外国語)、選択科目 II、選択科目 IIIにより編成する。必修科目は、本学部が目指す高度な外国語運用能力・コミュニケーション能力を養成するために不可欠な基礎講義科目・基礎語学科目群・ゼミ関係科目群からなる。高度な外国語運用能力とコミュニケーション能力を育むために必修科目の単位数は他学部に比して格段に多く設定する。必修科目で養成する言語運用能力・コミュニケーション能力を実習面で助長する選択科目 I (演習系) とコミュニケーションを潤滑に行えるようにするための背景的知識を修得させる選択科目 I (講義系) を設ける。選択科目 I (初修・共修外国語) は、複数の外国語を学ぶことによってグローバル化した社会を複眼的かつ相対的に見る視野を涵養し、多文化に対する理解を深めるために配置する。選択科目 II は修得を目指す外国語が実際に使われている地域における言語習得と異文化理解のために設ける。これらの専門知識を補足し、真の教養人を養成するために、全学共通教養教育科目を含む選択科目 III を設ける。

必修科目の基礎講義科目として、本学部名であるグローバル・コミュニケーションに対する知見を持たせ、グローバルゼーションと言語や社会・文化との関係を学ばせるために、「Introduction to Global Communication」を置く。この科目はグローバル・コミュニケーション学の入門講座であると同時に学部への帰属意識を持たせるための 3 コース共通必修

科目である。英語コースではこれに加え、2年次の留学に備えて、英語圏の多様な文化を学ぶための「Introduction to English-Speaking Cultures」と日本の文化を学ぶための「Introduction to Japanese Culture」を基礎講義科目として配当する。

必修科目には、基礎講義科目のほかに、基礎語学科目群とゼミ関係科目群を設ける。基礎語学科目群は、言語コミュニケーションにとって不可欠な実践的・実用的な外国語運用能力を習得するための外国語科目群である。英語コースの「Progress in Reading」、「Progress in Writing」、「Communicative Performance」等、中国語コースの「基幹中国語会話」、「基幹中国語講読」、「基幹中国語作文」等、日本語コースにおける「日本語コミュニケーション」、「日本語ライティング」、「日本語リーディング」等は、いずれも少人数クラスで、各外国語の運用能力を徹底的に鍛え上げられるように編成する。

必修科目のゼミ関係科目群に関しては、基礎演習、専門演習に相当するゼミ系科目を1年次から6セメスターにわたって配置する。英語コースの「Threshold Seminar」、「Intermediate Seminar」、「Advanced Seminar」、中国語コースと日本語コースにおける「基礎演習」、「専門演習」がこれにあたる。低年次における演習は導入教育の役割を持つほか、英語コースと中国語コースでは留学準備を兼ねており、上級学年における演習においては担当者の専門分野に即した専門的な内容を扱う。3コース共通の「Seminar Project」は学生がゼミ単位で（あるいは複数ゼミ単位で、あるいは3コース横断的に）、模擬国際会議等のプロジェクトを企画・運営し、学部教育を通して身に付けた知識・技能の実践的活用を求める科目である。

選択科目Ⅰ（演習系）A群は、より高度な実践的運用能力・技能の習得を目的とした選択科目群である。英語コースの「Business English」、「Interpretation」、「Translation」、「Skills in Presentation」等、中国語コースの「ビジネス中国語」、「上級中国語会話」、「通訳の理論と実践」等、日本語コースの「ビジネス日本語」、「日本語プレゼンテーションスキル」等を配し、facilitator、negotiator、administratorとしての能力を養うための演習系科目である。また、1-4で述べた数量的・具体的目標に到達するために、A群には、それぞれの言語の資格・検定試験受験に耐えうる学力を養成する講座も配置する。

選択科目Ⅰ（講義系）はグローバル化した現代社会と異文化に対する深い理解力を養う専門講義系科目群であり、各コースとも選択科目ⅠのB群、C群、D群に関連科目群を配し、それぞれの群から一定の単位（4~6単位）の履修を義務付ける。英語コースにおいては、B群ではGlobal Issues、C群ではCultural Issues、D群ではLanguage Issuesを、中国語コースではB群ではグローバル論、C群では異文化間交渉論、D群では中国語論を扱う。日本語コースではB群では日本文化と日本社会、C群では社会と日本語、D群では日本語論を扱う。これら講義系科目の一部は、英語コースでは英語で、中国語コースにおいては、中国語で行う。

選択科目Ⅰ（初修・共修外国語）は、グローバル化した社会を複眼的かつ相対的に見る視野を涵養し多文化に対する理解を深めるために、専攻する外国語のほかにもう一つの外



国語を学修させることを目的とした科目群である。英語コース E 群はドイツ語、フランス語、中国語の中から 1 言語を選択させて初修外国語として学ばせ、中国語コース E 群では英語を共修外国語として学ばせ、専門外国語以外の外国語の修得を目指す。

選択科目Ⅱは、英語コースと中国語コースにおいては、「Study Abroad」を必須（英語は 2 年次前・後期、中国語は 2 年次後期から 3 年次前期）とする。日本語コースにおいては「Study Abroad」に相当するものとして、「日本の伝統文化演習」、「日本の現代文化演習」、「日本の社会実習」及び「インターンシップ」での 8 単位以上の履修を課す。いずれのコースにおいても、各言語圏での実体験を通して各外国語の運用能力とコミュニケーション能力を高めるとともに異文化に対する理解を深めることを目的とする。

選択科目Ⅲは幅広い教養を養う教養系科目群である。本学部では、専門知識だけではなく、広い視野と豊かな教養を得ることを目的とし、かつ卒業後のキャリア設計を視野に入れて設置されている教養教育科目の履修も重視している。このため、全学共通教養教育科目（同志社科目、キャリア形成支援科目、国際教養科目、人文科学系科目、社会科学系科目、自然・人間科学系科目、先端・複合領域科目、プロジェクト科目、外国語教育科目、保健体育科目）、他学部設置科目、大学コンソーシアム京都単位互換科目及び同志社女子大学単位互換科目を選択科目Ⅲに位置づけ、その中から 14 単位（日本語コースは全学共通教養教育科目の外国語教育科目内から 6 単位以上。ただし、日本語及び母語を除く）の履修を義務付ける。外国語教育科目については、英語コース、中国語コース、日本語コースにおいてはそれぞれ、一定の制限を加えつつも履修可能とする。

#### 4-2 教育課程の編成の特色

学部教育科目に関するカリキュラムの特色は、ゼミ・演習系科目を基軸に、基幹語学系科目、講義系科目をバランスよく有機的に組み合わせ、実践的語学力習得の機会として、英語コースと中国語コースでは 1 年間の「Study Abroad」をカリキュラムに組み入れ、また、日本語コースにおいては、「日本の伝統文化演習」、「日本の現代文化演習」、「日本の社会実習」、「インターンシップ」等、演習及び実習を 2 年次前期～4 年次後期に実施する点である。

本学部の教育の基幹をなす高度で実践的・実用的な外国語運用能力を習得するための基礎語学科目群に設置する科目の多くを必修とし、各セメスターに段階的に配置することによって、英語コースでは 46 単位、中国語コースでは 54 単位、日本語コースでは 50 単位を必修科目とする。必修科目の比率が本学の他の学部に比してかなり高いが、これは本学部の教育目的、目標を実現するために不可欠で積極的方策の反映である。

英語、中国語、日本語の 3 コースに置く「Seminar Project」は、卒業研究に相当する科目であり、ゼミあるいは複数ゼミ単位で、あるいは 3 コース横断的に、学生たち自身がプロジェクトを企画・運営し、4 年間の学部教育を通じて身に付けた facilitator、negotiator、administrator としての知識・技能の模範的実践の場である。この実践性も本学部の特色で

ある。

各コース別のカリキュラム系統図を資料として添付する（資料 1、資料 2、資料 3 参照）。

## 5. 教員組織の編成の考え方及び特色

本学部の教員組織は、既設の言語文化教育研究センターに所属している英語、中国語、ドイツ語、フランス語担当教員の移籍を中心に組織し、学部固有の教育と全学的な外国語教育という 2 つの教育的使命を担う。主として新たに採用する日本語コース担当の専任教員は、全学的な外国語教育に相当するものとして、京田辺校地における留学生への日本語・日本文化教育という任務をも担う。

このため、本学部の専任教員の構成は、主として学部教育を担当する教員 14 人（英語コース 7 人、中国語コース 4 人、日本語コース 3 人）、主として全学的な外国語教育を担当する教員 14 人（英語 9 人、ドイツ語 2 人、フランス語 2 人、中国語 1 人）とする。

本学部の学部教育を主として担当する専任教員に関しては、英語コースでは 7 人中 6 人がイギリス、アメリカ、オーストラリアの諸大学から授与された博士号を有している。その専門分野は、言語学、応用言語学、社会言語学、言語人類学、社会学、文学（英文学）であり、文学博士号を有する者は英語教育での修士号も有している。また、英語コース専任教員 16 人のうち、英語ネイティブ教員は 5 人であり、それぞれ英語教育、応用言語学での修士号を有し、TESOL ないし TEFL の有資格者である。加えて、日本人教員のうち 1 人は翻訳によって米国の大学より修士号を取得し、通訳の資格を有している。

中国語コースで学部教育を主として担当する専任教員は 4 人であり、そのうち 2 人が博士号を有し、その専門分野は現代中国社会研究、日中関係史である。また 4 人のうち 1 人がネイティブ教員である。日本語コースの学部担当専任教員 3 人は日本語を専門とし、2 人は博士号を有しており、その専門分野は日本語学、言語文化学である。

教員の年齢構成は、開設時において、英語コースでは、60 歳台 2 人、50 歳台 8 人、40 歳台 5 人、30 歳台 1 人である。中国語コースは、40 歳台 4 人、30 歳台 1 人で、日本語コースは 50 歳台 1 人、40 歳台 1 人、30 歳台 1 人である。いずれのコースにおいても、バランスの取れた年齢構成となっており、教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化に支障が生じることはない。各言語における実践的教育のみならず、各言語によるコミュニケーションに不可欠な背景的知識をも習得させる教育課程に即し、それに相応しい人材を配置している。

このほかに、主として全学の外国語教育科目を担当するために、言語文化教育研究センターから、ドイツ語担当教員 2 人、フランス語担当教員 2 人が本学部に移籍する。ドイツ語、フランス語とも 1 人はネイティブ教員である。さらに、中国語で新たに採用する主として全学の中国語を担当する専任教員もネイティブであり、この 3 人のネイティブ教員を加えると、学部所属の英語・中国語・ドイツ語・フランス語のネイティブ教員は 9 人となる。ネイティブ教員が本学部の教員組織に占める割合は 32%であり、その割合の高さは本

学部の特徴でもある。

全学の外国語教育科目に対処するため、教員の一部は京田辺校地と新町校地での授業が想定されるが、新町校地での授業は週 1 回に収まるように時間割配当上配慮する。このため、2校地間の移動による教員の負担は最小限に抑えられ、学生の指導にも支障は生じない。

## 6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

### 英語コース

英語コースにおいては、必修科目 20 科目、選択科目 I 36 科目（A 群 10 科目、B 群 6 科目、C 群 6 科目、D 群 5 科目、E 群 9 科目）、選択科目 II（「Study Abroad」認定科目として 39 科目）、選択科目 III（全学共通教養教育科目等 301 科目）を設置する。

必修科目として、3 コース共通の「Introduction to Global Communication」、英語圏の文化を学修する「Introduction to English-Speaking Cultures」、日本文化の基礎的知識を習得し留学先での異文化交流に備えるための「Introduction to Japanese Culture」からなる基礎講義科目 3 科目を 1 年次に学ばせる。「Introduction to English-Speaking Cultures」と「Introduction to Japanese Culture」は英語での講義に慣れさせるため、英語による講義とする。基礎語学科目に関しては、1 年次に「Progress in Reading 1・2」、「Progress in Writing 1・2」、及び、週 2 回開講で speaking と listening を並行して訓練する「Communicative Performance 1・2」で徹底した英語の 4 技能（speaking、listening、reading、writing）の強化育成を行う。クラス規模は「Progress in Reading 1・2」は 20 人、「Progress in Writing 1・2」は 15 人程度、「Communicative Performance 1・2」は 10 人とする。また、「Study Abroad」前の 1 年次に 1 クラス 30 人以下の「Preparation for TOEFL」を設け、「Study Abroad」に向けて TOEFL で高得点が取得できるようなトレーニングを行う。2 年次には英語圏の諸大学への 1 年間の留学を卒業要件として「Study Abroad」を実施し、修得単位数は 24 単位程度を目安としている。「Study Abroad」後には英語実践力をブラッシュアップするために「Advanced Communicative Performance 1・2」を必修とし、集中的かつ段階的に語学力向上を図る。本科目はネイティブ教員が担当し、1 クラスあたりの人数は 20 人とする。これらの基礎語学科目群と「Study Abroad」に加え、コミュニケーションを潤滑に行うための背景的知識の習得を目的として、選択科目 I B・C・D 群においてグローバル化社会における諸問題を扱う Global Issues、英語圏における文化・社会に関する諸問題を扱う Cultural Issues を配置し、ともに 3 科目以上履修させ、言語運用能力の背景的知識を習得するための Language Issues からは 2 科目以上履修させる。これらの科目のいくつかは英語で講義を行う。

高度な reading と writing のクラスである「Critical Reading」、「Critical Writing」を含み、「Business English 1・2」、「Interpretation 1・2」、「Translation」、「Skills in Presentation」、「Strategies in Interaction」等から成る選択科目 I A 群（English

Proficiency Skills) は facilitator、negotiator、administrator としての実践的能力を涵養するための演習系科目として位置づけ、3・4 年次に 5 科目以上履修させる。1 クラスあたりの人数は、「Translation」の 30 人を除きいずれも 20 人程度である。また、「Preparation for TOEIC」は TOEIC で高得点が取れるような学力を養成する科目であり、1 クラスあたりの人数は 35 人とする。ゼミは 1 年次から順次配当し、1 年次の「Threshold Seminar 1・2」は、導入教育（情報リテラシー等を含む）と留学（「Study Abroad」）準備のためのクラスとし、少人数制及び担任制によって学生の履修指導にもあたる。3 年次の「Intermediate Seminar 1・2」と 4 年次の「Advanced Seminar 1・2」では、担当教員の専門的な内容を扱う。いずれも、少人数制クラス（約 12 人）である。4 年間の学部教育を通じて身に付けた facilitator、negotiator、administrator としての知識・技能の模擬的実践の場である「Seminar Project」は、3 コース横断的に、6 クラス設置する。この科目は学生たち自身がプロジェクトを企画・運営する卒業研究に相当する科目である。ゼミ科目等を通じて常に各学生の達成度を把握し、目標到達のための努力を促す。

また、英語以外の外国語を学ぶことによって、英語と英語圏の社会や文化及び日本語と日本の文化や社会を相対化する視点を獲得させるために、ドイツ語、フランス語、または中国語の内から外国語を週 3 回型で少人数制の強化方式で学ばせ、9 単位を必修とする。各言語につき 2 クラス設置し、1 クラスの規模は 15 人程度とする。

教養教育科目である全学共通教養教育科目を配した選択科目Ⅲにおいては、全学共通教養教育科目、他学部設置科目、同志社女子大学単位互換科目、大学コンソーシアム京都単位互換科目、から選択させ、専門領域以外の教養を学修させる。卒業要件として、14 単位以上の修得が必要である。

#### 卒業要件（単位数）

必修科目	選択科目 I					選択科目 II	選択科目 III	合計
	A 群 English Proficiency Skills	B 群 Global Issues	C 群 Cultural Issues	D 群 Language Issues	E 群 初修外国語	Study Abroad	全学共通教養教育科目他	
46	10 以上	6 以上	6 以上	4 以上	9	2～30	14 以上	124

必修単位 46 単位、選択科目 I から 35 単位以上、選択科目 II から 2～30 単位、選択科目 III から 14 単位以上、合計 124 単位以上とする。

#### 中国語コース

中国語コースにおいては、必修科目 17 科目、選択科目 I 33 科目（A 群 11 科目、B 群 4 科目、C 群 4 科目、D 群 4 科目、E 群 10 科目）、選択科目 II（「Study Abroad」認定科目として 10 科目）、選択科目 III（全学共通教養教育科目等 301 科目）を設置する。

必修科目として、3 コース共通の「Introduction to Global Communication」を履修させる。この科目はグローバリゼーションと言語や社会・文化との関係を学ばせるだけでなく、学生の学部帰属意識の向上を目的とする。必修科目の基幹中国語科目群はいずれも週 2 回型、少人数クラス制で、中国語の「話す、聞く、読む、書く」の 4 技能の集中強化を行う。「基幹中国語 I・II・III 会話」は 10 人編成とし、ネイティブ教員が担当する。1 年次前期から 2 年次前期にかけて段階的に履修させる「基幹中国語 I・II・III 講読」は 20 人編成とし、「基幹中国語 I 作文」、「基幹中国語 II・III 作文・検定」は 15 人編成である。「作文」は演習的性格を持ち、「作文 II・III」は検定試験対策訓練も兼ねる。「基礎演習」はそれぞれ、1 は導入教育（情報リテラシー等を含む）、2 は専門入門、3 は留学準備を主とする教育を行う。3 年次後期から 4 年次後期に順次履修させる「専門演習 1・2・3」（ゼミ）は各 10 人程度のクラス編成で、より専門的内容を扱う。「Seminar Project」は 3 コース横断的に、6 クラス設置される。4 年間の学部教育を通じて身に付けた知識・技能の模擬的実践の場であり、学生たち自身がプロジェクトを企画・運営する卒業研究に相当する科目である。「基幹中国語」、「基礎演習」、「専門演習」等、必修科目合計 54 単位を履修させることによって中国語運用能力を育む。

2 年次後期から 3 年次前期の「Study Abroad」においては中国の研修先大学の対外交流学院やエクステンション・センター等で語学研修を主として行い、講義科目の受講も含め、24 単位程度の修得を目安とする。

選択科目 I A 群（実践的中国語）は「基幹中国語」及び留学で培った中国語運用能力を、さらに向上させるため設けられた演習系科目群であり、3・4 年次に 5 科目以上履修させる。選択科目 I B、C、D 群は「専門演習」及び「Seminar Project」への橋渡しとなる講義系科目群である。B 群はグローバル化した世界と中国との関係を扱うグローバル論、C 群は異文化交渉や日中関係を扱う異文化間交渉論、D 群は中国語に関する言語論や中国語と日本語の関係を扱う中国語論から構成され、2～4 年次に各群より 2 科目以上を選択して履修させる。なお、これに加え、英語コースの選択科目 I B、C、D 群からも選択履修を可能とし、英語圏を中心とする世界の問題についての学修も可能とする。

選択科目 I E 群（共修外国語）は原則として、学部科目として設けられた「英語リーディング 1・2・3・4・上級」及び「英語コミュニケーション 1・2・3・4・上級」から 8 単位を履修させる。ただし、英語を母語とする者、もしくはそれに準ずる者は英語コースの選択科目 I E 群のドイツ語ないしはフランス語の選択履修を可能とする。

教養教育科目である全学共通教養教育科目を配した選択科目 III においては、全学共通教養教育科目、他学部設置科目、同志社女子大学単位互換科目、大学コンソーシアム京都単位互換科目、から選択させ、専門領域以外の教養を身に付けさせる。卒業要件として 14 単

位以上の修得が必要である。

#### 卒業要件（単位数）

必修科目	選択科目Ⅰ					選択科目Ⅱ	選択科目Ⅲ	合計
	A群 実践的 中国語	B群 グローバル 論	C群 異文化間 交渉論	D群 中国語論	E群 英語	Study Abroad	全学共通教 養教育科目 他	
54	10以上	4以上	4以上	4以上	8	2~30	14以上	124

必修単位 54 単位、選択科目Ⅰから 30 単位以上、選択科目Ⅱから 2~30 単位、選択科目Ⅲから 14 単位以上、合計 124 単位以上とする。

#### 日本語コース

日本語コースにおいては、必修科目 16 科目、選択科目Ⅰ 25 科目（A 群 9 科目、B 群 6 科目、C 群 5 科目、D 群 5 科目）、選択科目Ⅱ（演習・実習等 9 科目）、選択科目Ⅲ（全学共通教養教育科目等 301 科目）を設置する。

必修科目として、1 年次に「Introduction to Global Communication」、「日本語コミュニケーション 1・2」、「日本語の構造 1（統語・形態）」・「日本語の構造 2（音声・音韻）」、1 年次後期、2 年次前期に「日本語リーディング 1・2」、2 年次に「日本語ライティング 1・2」を履修させる。「Introduction to Global Communication」は、3 コース共通で設置しており、グローバル化と言語や社会・文化との関係を学ばせるだけではなく、学生の学部帰属意識の向上を目的としている。「日本語コミュニケーション 1・2」、「日本語ライティング 1・2」、「日本語リーディング 1・2」は、「日本語の構造 1（統語・形態）」・「日本語の構造 2（音声・音韻）」とともに、日本語における「話す、聞く、読む、書く」の 4 技能の集中的ブラッシュアップを目的とする。口頭表現・文章表現は 10 人まで、読解は 15 人までの少人数制で教育を行う。これら日本語科目群の必修単位は 32 単位である。

「基礎演習 1」は導入教育（情報リテラシー等を含む）、「基礎演習 2」は専門への橋渡し、「基礎演習 3」は専門入門とする。「専門演習 1」は 2 年次後期に設置し、3 年次の「専門演習 2」・「専門演習 3」（ゼミ）は各 10 人程度のクラス編成で、専門的な内容を扱う。4 年次の「Seminar Project」では、それまでの学部教育を通して身に付けた知識・技能の総合的・実践的な活用を求める。以上を合計したゼミ関係科目の必修単位は 16 単位である。基幹日本語科目とゼミ関係科目に学部共通科目である「Introduction to Global Communication」を加え、必修科目の単位数は計 50 単位とする。

選択科目Ⅰ（演習系）A 群は日本語の実践的運用能力を高めるために設けられた科目群であり、「ビジネス日本語 1・2」、「通訳の理論と実践 1・2」、「プレゼンテーションスキル」等を含む。いずれも 1 クラスあたりの人数は 15 人とする。また、「日本語検定試験講座 1・

2」を置き、日本語検定試験において学習成果を十分に発揮できるようなトレーニングを行う。クラス規模は30人である。この演習系科目群からは、3・4年次で5科目以上を履修させる。選択科目I B、C、D群は日本語によるコミュニケーションを潤滑に行うために、その背景的知識を習得させるための講義系の科目群であり、B群は日本の文化と日本の社会を扱い、C群は社会における日本語のあり方、役割等を扱う。D群は日本語論であり、日本語の理解を深化させ、日本語の言語学的知識を習得させる目的を持つ。2～4年次で各群から3科目以上履修させる。

選択科目IIは、演習・実習科目であり、他の2コースの「Study Abroad」に相当する科目である。「日本の伝統文化演習A・B」、「日本の現代文化演習A・B」、「日本の社会実習A・B・C」、「インターンシップA・B」から2～4年次に8単位以上履修させ、日本の実社会における文化体験、社会実習を通して、日本について学び、日本語の総合的運用能力を向上させる。

選択科目IIIにおいては、留学生が母語とする言語以外の外国語を全学共通教養教育科目の外国語教育科目から6単位履修させる。その他、全学共通教養教育科目、他学部設置科目、同志社女子大学単位互換科目、大学コンソーシアム京都単位互換科目から履修を可能とし、幅広い教養を涵養させる。

#### 卒業要件（単位数）

必修科目	選択科目I				選択科目II	選択科目III	合計
	A群 実践日本語	B群 日本文化と日本社会	C群 社会と日本語	D群 日本語論	演習・実習等	全学共通教養教育科目・外国語教育科目	
50	10以上	6以上	6以上	6以上	8以上	6以上	124

必修単位50単位、選択科目Iから28単位以上、選択科目IIから8単位以上、選択科目IIIのうち外国語教育科目から6単位以上、合計124単位以上とする。

#### 履修指導

いずれのコースもオリエンテーション期間の指導に加え、その後も少人数制の導入教育クラスで担当教員によって持続的に履修指導を行う。成績に関してはGPAに基づいて指導を行う。それとともに、本学部の母体となった言語文化教育研究センターで現在行っている、各教員のオフィス・アワー及び随時受け付けている語学カウンセリングを踏襲し、学生の履修・学習・留学・進路・キャリア相談に個別対応できるようにする。また、日本語コースの留学生には、上述した以外に、本学・大学院に在籍する当該学生と同国の上級生留学生をアドバイザーとして配置し、個別対応ができるシステムを整える。

また、各コースともバランスの取れた履修のために、セメスターごとに登録単位数の上限を設ける。英語コースと中国語コースは約1年間の「Study Abroad」を課すため、その上限は変則的になる。英語コースは1年次、3年次、4年次は各学期22単位、2年次前期は16単位、同後期は18単位の上限を設ける。中国語コースは、1年次前期・後期、2年次前期、3年次後期、4年次前期・後期は各々22単位、2年次後期及び3年次前期は16単位を上限とする。日本語コースは全年次各学期20単位、年間40単位を上限とする。

在学時からのキャリア形成を視野に入れ、卒業後の進路を想定した履修モデルケースを提示する。

- ①英語コースを卒業後、ビジネス関連諸分野で **facilitator**、**negotiator**、**administrator** として活躍できる人材を育成するため、必修科目に加え、選択科目ⅠとⅡからはビジネス、メディア、政治、経済、国際文化に関連する科目と第二外国語を中心に履修させる。選択科目Ⅲからは、法学、商学等に加え、本学の建学の精神と教育理念を学ばせ、キャリア開発を意識させるための科目の選択を推奨する（資料4参照）。
- ②英語コースを卒業後、教育に係わる非営利事業の諸分野で **facilitator**、**negotiator**、**administrator** として活躍できる人材を育成するため、必修科目に加え、選択科目ⅠとⅡからは通訳、コミュニケーション、グローバル化に伴う諸問題や国際文化に関連する科目と第二外国語を中心に履修させる。選択科目Ⅲからは、倫理学、心理学等に加え、本学の建学の精神と教育理念を学ばせ、キャリア開発を意識させるための科目の選択を推奨する（資料5参照）。
- ③中国語コースを卒業後、国際政治に係わる非営利事業の諸分野で **facilitator**、**negotiator**、**administrator** として活躍できる人材を育成するため、必修科目に加え、選択科目ⅠとⅡからは政治、社会と文化、資源や環境、組織運営、異文化交渉に関連する科目と英語を中心に履修させる。選択科目Ⅲからは、法学、情報等に加え、本学の建学の精神と教育理念を学ばせ、キャリア開発を意識させるための科目の選択を推奨する（資料6参照）。
- ④中国語コースを卒業後、文化交流等に係わる非営利事業の諸分野で **facilitator**、**negotiator**、**administrator** として活躍できる人材を育成するため、必修科目に加え、選択科目ⅠとⅡからは政治、社会と文化、異文化交渉に関連する科目と英語を中心に履修させる。選択科目Ⅲからは、西洋史、哲学等に加え、本学の建学の精神と教育理念を学ばせ、キャリア開発を意識させるための科目の選択を推奨する（資料7参照）。
- ⑤日本語コースを卒業後、教育に係わる非営利事業の諸分野で **facilitator**、**negotiator**、**administrator** として活躍できる人材を育成するため、必修科目に加え、選択科目ⅠとⅡからは日本の文化、日本語教育、通訳等に関連する科目やインターンシップを中心に履修させる。選択科目Ⅲからは、日本史、日本文学、英語、国際教養基礎論等に加え、本学の建学の精神と教育理念を学ばせ、キャリア開発を意識させるための科目の



選択を推奨する（資料 8 参照）。

## 7. 施設、設備等の整備計画

### 7-1 校地、運動場の整備計画

総面積 79 万 m<sup>2</sup>の広大な京田辺校地に設置する。京田辺校地には、文化情報学部、理工学部、生命医科学部、スポーツ健康科学部、心理学部があり、これらの学部と連携を図りながら教育研究を推進する。本学部設置に伴い、京田辺校地はこれら 6 学部の教育研究拠点となる。

本学の国際主義を具現化する本学部においては、高度で実践的外国語運用能力を習得し、*facilitator*、*negotiator*、*administrator* としてのコミュニケーション能力を向上させる環境が必要となる。その意味では平成 25 年度に予定されている既存の文系学部 1・2 年次生の今出川校地移転という教学上の大転換を機に「身体・生命・先端技術、情報を中心とする統合的・先端的最高水準の教育拠点」として歩みだす広大な京田辺校地での本学部の設置は本学部の教育・研究上の目的に適合したものであると同時に、本学部のみならず、京田辺校地に設置されている他の 5 学部にとっても相互向上作用があると言えよう。

運動場に関しては、本学には体育館、野球場等を含む充実した体育施設があり、正課・課外活動の両面で有効活用している。デイヴィス記念館と称する体育館は 1 階に 2,855 m<sup>2</sup>のメインアリーナ、地階にはトレーニングルーム (560 m<sup>2</sup>)、体力測定室が一体になった体力科学センターをはじめ、4 つの競技場 (377 m<sup>2</sup>~502 m<sup>2</sup>) を有し、関西地区でもトップクラスの規模を誇っている。その他、京田辺校地には、全学共通で使用する硬式野球場 (21,000 m<sup>2</sup>)、軟式野球場 (11,600 m<sup>2</sup>)、陸上競技場 (25,600 m<sup>2</sup>)、サッカー・アメリカンフットボール場 (19,400 m<sup>2</sup>) テニスコート (12 面)、ゴルフ練習場 (5,000 m<sup>2</sup>)、陸上ホッケー場 (7,000 m<sup>2</sup>) 等の体育施設が整備されている。本学部においても、選択科目Ⅲの全学共通教養教育科目の保健体育科目等でこれらの施設を使用する。

その他、広大なキャンパス内に有する多数の広場、レストラン及び学生ラウンジを学生の休息の場として有効利用する。

### 7-2 校舎

本学部では高度で実践的な外国語運用能力の習得を目的とし、語学検定試験においても高い目標設定を学生に課している。また英語コース、中国語コースでは 1 年間の「Study Abroad」を、日本語コースでは社会演習やインターンシップ等をカリキュラムに組み込んでおり、本学部のカリキュラムは少人数制クラスが中心となっている。ただし本学部各コースの募集人数は英語コース 80 人、中国語コース 40 人、日本語コース 30 人と、比較的小規模に設定しているため、本学部設置にあたっては新たに校舎等の建設は行わず、「Study Abroad」、学外実習を除く全ての科目は京田辺校地の既存の全学共通の適正規模の教室を使用する予定である。

少人数編成のクラス編成を想定しているものの、1コマに想定される最大教室利用数は全コースが10人規模のクラスを設置する演習の時間帯で14教室となるが、平成21年度前期の京田辺校地の教室数は183教室、教室使用率は平均約51%であり、本学部の完成年度においても余裕を持って時間割を配当することが可能である。また、京田辺校地には計11教室(552席)のCALL教室があり、情報機器を使用した語学教育を行える。なお、想定される時間割表を(資料9)に示す。

他に、香柏館高層棟に教員個人研究室を28室(21㎡/室)設け、専任教員全員に個室を割り当てる。また、学部長室(22㎡)、事務室(135㎡)、会議室(83㎡)、書庫(552㎡)等を配置する。香柏館の平面図は(資料10)に示すとおりである。

### 7-3 図書等の資料及び図書館の整備計画

学生の教育に資するために、学生用の専門図書、教科書、一般書を幅広く揃える。これらは主として授業教室に近い既設の中央図書館に収納し、学生の利用の便を図る。今出川図書館とラーネッド記念図書館合計の床面積は16,278㎡、閲覧座席数は2,653席、蔵書冊数は862,017冊である。

また、本学部に移籍する大半の教員が現在所属している言語文化教育研究センターの書庫より本学部へ図書56,137冊を移管する。専門雑誌類は、基本的には学部の書庫に収納する。なお、専門雑誌類は、今後できる限り電子ジャーナル化していく。言語文化教育研究センターの書庫に所蔵されている専門雑誌類のうち111タイトルを本学部に移管する。さらに電子ジャーナルとして全学及び本学部で契約を行い1,626タイトルを購読する。

主に言語に関する分野について、年次計画で図書・雑誌を新たに揃えていき、完成年度には図書61,614冊、雑誌126タイトルとなる見込みである。このほか、図書館や各学部・研究科研究室に所蔵されている図書・専門雑誌類を有効に利用する。これにより、学部3コースの教育・研究を行う上で十分な図書・専門雑誌類が整備される。

レファレンスについては、本学では図書館を中心に相談及びガイダンスの体制を充実させている。あわせて国立国会図書館、公共図書館、専門図書館や大学図書館の協同事業であるレファレンス協同データベース事業に参加して、レファレンス事例をデータベースに登録し、多様な情報を提供できる環境を設定する等、レファレンスサービスを強化している。本学部では、図書館と協同し、研究室関連スタッフとWeb上の図書サービス(検索システム利用)を通じて、①書誌的事項の調査、②参考文献の紹介、③参考文献の所在及び利用手段の提示、④専門的調査機関等についての情報提示、⑤外部データベースによる情報検索方法の紹介等を行う。

なお、現在所蔵している雑誌、もしくはこれから整備する雑誌タイトルの概要を(資料11)に示す。

## 8. 入学者選抜の概要

## 8-1 アドミッション・ポリシー

本学部は、本学の教育理念の一つである国際主義をさらに推進し、グローバル社会の諸分野で **facilitator**、**negotiator**、**administrator** として活躍できる人材の育成を目指す。よって本学部は入学許諾の指針として以下のアドミッション・ポリシーを掲げる。

- ①一国の良心となる人物の育成という同志社大学の建学の精神と本学の 3 つの教育理念であるキリスト教主義、自由主義、国際主義を受け入れる者
  - ②グローバル社会の構造と動態及び異文化を理解しつつ高い倫理観を持ってグローバル社会の諸分野で **facilitator**、**negotiator**、**administrator** として活躍できる人材を育成するという本学部の教育目的を受け入れ、本学部での勉学を強く望む者
  - ③優れた外国語能力を有し、本学部の教育を通してその能力の助長と優れたコミュニケーション能力の修得を希望する者
  - ④本学部生として義務化されている留学（英語コースと中国語コースでは 1 年間の「Study Abroad」、日本語コースでは 4 年間の日本への留学）を承諾できる者
  - ⑤本学部が掲げる数量的到達目標に向かい、継続的に努力ができる者
- 数量的到達目標は、英語コースは TOEFL-iBT 79 点 (ITP 550 点) 以上及び TOEIC 750 点以上、中国語コースは中国語検定 2 級ないし HSK8 級、日本語コースは J.TEST 実用日本語検定 準 A 級ないし BJT ビジネス日本語能力テスト J1 レベルである。

以上のアドミッション・ポリシーを踏まえて、本学部は入学者数を絞って質を高めるとともに、卒業後の進路についても満足できるものとなるよう、水準の高い受験生の獲得を目指す。また、英語コース、中国語コース、日本語コースにおいて、それぞれの言語の卓越した運用能力とコミュニケーション能力を育成するには、その基礎となる言語の 4 技能、「話す、聞く、読む、書く」能力を確実にかつ十全に強化する必要がある、その目的に沿って、少人数クラスを適切に配置し、密度の高い、きめ細かな教育指導を行うことは必須である。このため、本学部グローバル・コミュニケーション学科のもとに設定する各コースの募集人数を、英語コース 80 人、中国語コース 40 人、日本語コース 30 人とする。

## 8-2 選抜方法

上記アドミッション・ポリシーに基づき、広く有能・有意な受験生を募るために、以下の選抜方法により入学試験を行う。

英語コース、中国語コースでは、一般選抜入学試験、公募制推薦選抜入学試験、指定校制推薦入学試験、法人内諸学校推薦入学試験を行う。

- ・一般選抜入学試験（募集人数 英語コース 50 人、中国語コース 25 人）

文系型 3 教科入試（英語・国語・地理歴史または公民または数学）を行い、その学

力試験の成績を基に合格者を決定する。

- ・公募制推薦選抜入学試験（募集人数 英語コース 10 人、中国語コース 4 人）

語学能力に特に秀でた者を対象とした入学試験を実施する。英語コースは①TOEIC のスコアが 650 点以上、②TOEFL のスコアが 68 点以上（internet-based test）または 520 点以上（paper-based test）、③実用英語技能検定（英検）準 1 級以上合格のいずれかに該当することを出願条件とする。また中国語コースは①TOEIC のスコアが 500 点以上、②TOEFL のスコアが 52 点以上（internet-based test）または 470 点以上（paper-based test）、③実用英語技能検定（英検）2 級以上合格、④全科目の評定平均値が 4.0 以上で、かつ外国語の評定平均値が 4.2 以上のいずれかに該当することを出願条件とする。第 1 次選考として書類選考、第 2 次選考として筆記試験（小論文）と口頭試問を実施し、総合的に合否を判定する。

- ・指定校制推薦入学試験（募集人数 英語コース 4 人、中国語コース 3 人）

一定の条件を満たした被推薦者に対して筆記試験（小論文）と口頭試問を実施し、総合的に合否を判定する。英語コースは高等学校第 3 学年 1 学期までの英語教科の評定平均値が 4.1 以上であり、かつ①TOEIC のスコアが 500 点以上、②TOEFL のスコアが 480 点以上（paper-based test）または 54 点以上（internet-based test）のいずれかに該当することを出願条件とする。また中国語コースは高等学校第 3 学年 1 学期までの全科目の評定平均値が 3.0 以上、かつ英語教科の評定平均値が 4.0 以上であることを出願条件とする。

- ・法人内諸学校推薦入学試験（募集人数 英語コース 16 人、中国語コース 8 人）

一定の条件を満たした被推薦者に対して英語コースは英語による口頭試問を実施、また中国語コースは筆記試験（小論文）と口頭試問を実施し合格者を決定する。英語コースは全科目の評定平均値が 3.0 以上、かつ英語教科の評定平均値が 4.1 以上であり、かつ①TOEIC のスコアが 500 点以上、②TOEFL のスコアが 480 点以上（paper-based test）または 54 点以上（internet-based test）のいずれかに該当することを出願条件とする。中国語コースは全科目の評定平均値が 3.0 以上、かつ英語教科の評定平均値が 4.0 以上であることを出願条件とする。

日本語コースでは留学生を対象に、一般選抜入学試験（国内と海外で実施）、公募制推薦選抜入学試験、指定校制推薦入学試験、留学生別科生推薦入学試験を行う。

- ・留学生一般選抜入学試験（募集人数 15 人）

出願書類、筆記試験（日本語小論文と英語）及び口頭試問により、総合的に合否を判定する。

- ・公募制推薦選抜入学試験（募集人数 3 人）

一定の条件を満たした被推薦者について出願書類及び面接により、総合的に合否を判定する。①日本語弁論大会、日本語スピーチコンテスト等の上位入賞者、②高度な

日本語能力を有する者、③日本語教育に携わり志願者をよく知る者から、高度な日本語能力を有する者として推薦を受けられる者のいずれかに該当することを出願条件とする。また、これに加えて高等学校において英語を履修していることも出願条件とする。

・指定校制推薦入学試験（募集人数 10人）

一定の条件を満たした被推薦者に対して面接を実施し、総合的に判定して合格者を決定する。推薦依頼高等学校は海外及び国内の高等学校を対象とする。入学後、日本語で講義を理解する能力がある者を対象とするため、日本語試験において一定の得点を取得していることを被推薦者の資格とする。具体的には、例えば平成23年度入学試験においては、原則として①日本語能力試験（JLPT）平成21年度1級合格または平成22年度N1合格、②日本留学試験（EJU）平成21年度280点以上または平成22年度315点以上、③日本語能力試験（JPT、韓国）平成21年度年3月以降実施800点以上のいずれかに該当していることを求める。また高等学校において英語を履修していることも被推薦者の資格要件とする。

・留学生別科推薦入学試験（募集人数 1～2人）

本学留学生別科修了見込みの者を対象とした入学試験を実施する。書類審査及び面接を実施し、総合的に合否を判定する。

## 9. 企業実習と海外語学研修

### 9-1 企業実習の具体的計画

日本語コースには、日本企業への就職を目指す留学生のために正規科目「インターンシップA」、「インターンシップB」を設置し、企業見学、企業実習を体験させることを通して、日本の企業文化の理解を促進するのみならず、日本で働くために必要な知識・技能や態度についての理解を身に付けさせる。

本学では2009年度、株式会社朝日新聞社、伊藤ハム株式会社、京都中央信用金庫、近畿コカ・コーラボトリング株式会社、ヤマト運輸株式会社等の企業114社に185人の学生を企業実習に送り出している。企業には事前にどのようなプログラムを実施するかアンケートをとる他、研修後には評価報告書を作成してもらう等の連携体制をとっている。

本学部で開講する「インターンシップA」、「インターンシップB」においても、企業研修の実績のある企業の中から研修先を選定し、1社あたり1～2人程度の学生を派遣する。

受講生はまず、教室で実習のための前提的、基礎的知識を修得した後、主として民間企業で2週間程度の実習に参加する。その後、実習体験をふまえて、日本企業で働くことに対する理解をさらに深めるために、いくつかのテーマについてディスカッションを行い、最後にレポートをまとめて提出する。

成績に関しては、教室での事前学習、事後レポート、さらには研修先からの評価報告書を総合的に判断して評価を行う。

実習先の選定を含め両科目の実施・運営及び留学生インターンシップ支援は、本学のキャリアセンターの協力を得て行われる。また、「インターンシップ」科目のほかにも、「日本の社会実習」科目の一部でも、企業見学、企業実習を積極的に取り入れている。

## 9-2 海外語学研修の具体的計画

本学部では、英語コースの 80 人、中国語コースの 40 人の学生が約 1 年間の「Study Abroad」(海外研修)に参加することが必須となっている。英語コースの場合、実施時期は 2 年次の前期と後期で、行き先はアメリカ合衆国、カナダ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランドの大学である。中国語コースの場合、実施時期は 2 年次後期と 3 年次前期で、行き先は中国の大学である。研修の内容については、事前に本学部と研修先の大学との間で調整を行い、本学部の選択科目Ⅱに設置している科目内容に適合する科目を選定する。英語コース、中国語コース共に、卒業要件として、「Study Abroad」の期間に 2~30 単位を履修しなくてはならない。

英語コースについては、上記の国の 11 の大学を研修先とし、定員はひとつの研修先に平均 5~10 人とする。アメリカ合衆国は University of Utah (Salt Lake City, Utah)、University of Montana (Missoula, Montana)、University of California (Riverside) の 3 校、カナダは Acadia University (Wolfville, Nova Scotia)、University of Manitoba (Winnipeg, Manitoba)、University of Winnipeg (Winnipeg, Manitoba)、Vancouver Island University (Nanaimo, British Columbia) の 4 校、イギリスは University of Sussex (Brighton) の 1 校、オーストラリアは Deakin University (Melbourne)、University of Newcastle (Newcastle, New South Wales) の 2 校、ニュージーランドは Victoria University of Wellington、(Wellington) の 1 校、である。いずれの研修先でも、最初の学期は英語学校に参加し、その後に TOEFL や GPA の基準等の条件を満たした上で学部授業を履修するケースと、能力のあるものは現地の条件を満たした上で直接学部授業を履修するケースがある。どちらのケースでも研修先で履修した授業は、「選択科目Ⅱ」(全 39 科目)のいずれかの科目に認定するが、24 単位程度が目安である。

中国語コースについては、2 つの大学を研修先とし、定員は 20 人ずつとする。研修先は、本学との間でそれぞれ大学間交流協定を締結している北京大学对外漢語教育学院(北京)と復旦大学国際文化交流学院(上海)の 2 校である。現地で履修した授業は「選択科目Ⅱ」(全 10 科目)のいずれかの科目に認定するが、24 単位程度が目安である。

両コースとも、学生が現地で履修した授業の認定をスムーズに行えるようにするために、研修前、研修時の指導を綿密に行う。研修後は、学生の現地での履修評価や履修科目の内容に基づき、認定手続きを行う。

## 10. 2つ以上の校地における教育について

本学部は京田辺校地を主たる校地として設定し、卒業に必要となる科目は全て京田辺校

地において履修可能となるよう科目を開講する。ただし、選択科目Ⅲとして設定している全学共通教養教育科目の中には新町校地のみで開講している科目も存在するため、これらの科目については学生の希望に基づき履修可とするが、前述の通り、京田辺校地で開講されている科目のみで卒業に必要となる科目は全て取得可能であるため、2校地間を往来する学生数はごく少数に留まることが予想される。なお、京田辺校地から新町校地への移動時間は1時間程度である。時間割上1・2年次生は必修科目が多く、両校地を移動する学生は想定しにくい。比較的自由に自身の時間割を編成できる3年次以上の時間割は、できるだけゆとりを持って設定し、校地間の移動を行いやすいように配慮する。

また一部の教員については新町校地で開講されている全学共通教養教育科目を担当するが、新町校地への出講は週1回程度に留まる見込みであり、学生の指導は京田辺校地で十分行えるため、教育研究上、支障をきたすことはない。

### 1.1. 管理運営

本学の管理運営の目的は、建学の精神と教育理念を具現化し、組織体として永続し成長し続けることである。この目的を達成するためには、組織体で保持する人材、施設・設備、資金、各種システム等の諸要素を効果的に組み合わせ、財政との調和を図りながら教育活動、研究活動、社会貢献活動を展開する必要がある。

管理運営に係る案件について、大学の最終意思決定機関は大学評議会であるが、大学及び学部双方が意思を通わせ、学部構成員の意見を適切に大学運営に反映できる意思決定システムとして、教授会を置くことが同志社大学学則第19条に規定されている。さらに、専門的に意見を収集するために各種委員会が設けられている。

本学部では「グローバル・コミュニケーション学部教授会規程」（資料12参照）を定めて、学部長の招集のもと、定例で毎月1回から2回の教授会を開催する。なお、緊急を要する案件が生じた場合等は、必要に応じて臨時教授会を開催する。教授会の構成員は専任教員（教授、准教授、助教、講師）とする。教授会における審議事項は以下の通りである。

- (1) 教育研究に関する事項
- (2) 教育課程に関する事項
- (3) 教員の人事に関する事項
- (4) 学則、学部諸規程に関する事項
- (5) 学生の入学、退学、休学、卒業等に関する事項
- (6) 研究室の運営に関する事項
- (7) 大学長から諮問された事項
- (8) 学部長の選出に関する事項
- (9) 教授会の組織及び運営に関する事項
- (10) その他教授会が必要と認めた事項

教授会の成立要件は構成員の過半数の出席、ただし専任教員の人事に関する案件審議の

場合は構成員の 3 分の 2 以上の出席とする。また議事は出席者の過半数の賛成により決定する。ただし専任教員の人事に関する事項については投票により決定する。

教授会以外に、学部長、教務主任、教務〔国際〕主任、教務〔入学〕主任、研究主任、学生主任で構成する「主任会」を組織し、教授会における案件整理、審議資料作成、原案作成を行う。また、これに加えて、教授会の下に学部内の採用人件、昇任人件等を審議する「人事委員会」、組織的なFD活動を展開し教育活動の向上を図るための事項を審議する「ファカルティ・ディベロップメント委員会」、本学部の活動を組織的に点検・評価し、その結果を踏まえて改善策を検討する「自己点検・評価委員会」、学生からの授業改善要望等にきめ細やかに対応する「クレーム・コミッティ」を置く。さらに必要に応じてその他専門委員会を置く。

## 12. 自己点検・評価

本学では、教育研究水準の向上を図り社会的使命を達成するため、平成 6 年 7 月に「同志社大学自己点検・評価規程」を制定し、自己点検・評価の実施体制を整えた。そのもとで過去 3 回（平成 8 年、平成 12 年及び平成 17 年）にわたり全学的な自己点検・評価を実施し、「同志社大学自己点検・評価報告書」を作成（平成 8 年、平成 12 年は「教育研究自己点検・評価報告書」）し、平成 17 年度版を大学ホームページにて公開している。その後平成 18 年度には認証評価機関である大学基準協会の相互評価並びに認証評価を受け、同協会の基準に適合したものと認定された。この認証評価結果は「同志社大学に対する相互評価結果ならびに認証評価結果」として大学ホームページで公開している。

このような全学体制のもとに本学部においても、「グローバル・コミュニケーション学部自己点検・評価委員会規程」（資料 13 参照）を制定し、本学部各コースの専任教員の中から選任された委員により構成する「グローバル・コミュニケーション学部自己点検・評価委員会」を設置し、以下の項目について恒常的・定期的に点検・評価する。

- (1) 理念・目的に関する事項、人材養成の方針に関する事項
- (2) 教育活動に関する事項
- (3) 研究活動に関する事項
- (4) 学生生活に関する事項
- (5) 学術情報に関する事項
- (6) 大学間連携及び国際交流に関する事項
- (7) 施設・設備に関する事項
- (8) 社会との連携に関する事項
- (9) 管理運営に関する事項
- (10) 情報公開及び説明責任に関する事項
- (11) その他この委員会が必要と認める事項

自己点検・評価の結果については本学の実施体制に準じて学部自己点検・評価委員会に



において検討し、問題点については、関係委員会とも連携し、その都度速やかに対応する。これらの点検・評価を通じて、本学部の教育・研究の質的向上を図るとともに学部の将来計画に反映させる。なお、点検・評価の結果は、従来通り大学が発行する「同志社大学自己点検・評価報告書」にまとめ、文部科学大臣の認証を受けた認証評価機関による評価を定期的に受ける。

### 1 3. 情報の提供

本学では、学生に対する情報公開用に、授業情報データベースを構築し、学修支援システムを介して、講義概要やシラバス、成績評価分布及び授業担当者による授業講評（授業全体、期末試験、授業評価アンケートの結果等に関する講評）等の授業に関する情報を提供している。さらに、授業評価アンケート結果や学生生活に関する情報も提供し、学生の学修活動の適正な環境づくりに寄与している。

また、研究者情報データベースを構築し、教員の教育研究活動をホームページ上で広く公開している。なお、このデータは独立行政法人科学技術振興機構へも提供している。また研究者情報の詳細をまとめた研究者紹介集を発行し、社会との連携を図っている。

なお、大学のホームページは英語版、中国語版、ハングル版も公開しており、国際的な情報発信にも力を注いでいる。

本学部では、本学のステークホルダーとしての学生並びに保護者、社会に対して教育研究活動やその他の諸活動についての説明責任を果たすことが重要であると考え、学部の理念・目的、カリキュラム、専任教員のプロフィール・研究成果・教育活動、設置届出書、設置計画履行状況報告書等を掲載した独自のホームページを開設し、広く情報の提供・公開を行っていく。内容については、より学生の日常的な学修活動を支援するために随時拡充していく予定である。その他、シラバス、学則等各種規程、大学の基本的な情報（定員、学生数、教員数、財務状況）等は従来通り、本学のホームページで公開する。また、パンフレットや学内広報誌等を通して積極的に情報を提供していく。

### 1 4. 授業内容方法の改善を図るための組織的な取組

本学では、大学教育の充実と発展に寄与することを目的として教育開発センターを設置し、全学的な教育施策の企画・開発並びに教育活動の継続的な改善の推進と支援を行っている。教育開発センターが設置しているFD支援部会では、カリキュラムや履修等の全学的・制度的な見直しや、教員の教育内容・授業方法の改善についての検討を行っている。また同センターに設置されている教育効果向上部会では、本学の学士課程全般にわたる教育の効果を調査・測定し、それを向上させるための方策を検討している。

授業の内容及び改善を図るための取組としては、科目毎のGPA評価の分布や授業評価アンケートの集計結果等のホームページ上での公開が挙げられる。これにより、各教員は自分が担当する科目の成績評価と他の教員担当科目の評価を容易に比較したり、教員各自が

自らの授業の客観評価を行うことが可能となるようにしている。加えて、教員の成績評価の客観性をより明確にするために、クレーム・コミッティ制度によって学生からのクレームに明確に対応できる体制を整えている。

本学部でも「グローバル・コミュニケーション学部FD委員会規程」（資料 14 参照）を制定し、「グローバル・コミュニケーション学部FD委員会」を設けて、教育開発センターと連携して前述の GPA 評価の分布や授業評価アンケートの公表内容と、教員の 1 年間の教育活動（教育内容・方法の工夫、作成した教科書・教材・参考書、教育方法・教育実践に関する発表、研究会への参加、カリキュラム運営、対外的に公表された研究成果、学会における活動状況、公共機関における社会的な活動状況等）を自己申告してもらう「教育活動実態調査」の内容を材料として現状を分析し、組織的な授業の内容・方法の改善の材料とする。

さらに、より効果的なFD活動を行うために、新任教員研修会参加をはじめとする教員の学内外でのFD関係各種研究会、研修会への参加はもとより、学部独自にも研修会を企画、実施する予定である。

## 15. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

### 15-1 教育課程内の取組について

本学部は、現代世界のグローバル化の構造と動向に対する理解、及び異文化に対する理解を基礎に、高度な外国語運用能力を駆使して、ビジネス関連の諸分野や国際政治・教育・文化交流等に係わる非営利事業の諸分野で、*facilitator*、*negotiator*、*administrator* として活躍できる国際人を養成することを目的とし、全ての学生が卒業時までには、英語コースは TOEFL-iBT 79 点 (ITP 550 点) 以上及び TOEIC 750 点以上、中国語コースは中国語検定 2 級ないし HSK8 級、日本語コースは J.TEST 実用日本語検定 準 A 級ないし BJT ビジネス日本語能力テスト J1 レベルに到達できることを目標としている。この検定試験等の数値的目標を達成していれば、就職先と想定される商社・貿易会社等の民間企業、国際交流・援助機関 (NPO・NGO を含む)、マスコミから要求される外国語力を上回る。また、大学等の高等教育・研究機関の職員、国内外の大学院への進学も想定されるが、国内の大学院または国外の大学院入学のための語学基準をほぼ満たすこととなる。日本語コースの卒業生の進路としては、海外展開している日系企業、母国での日本語教育に係わる職種、国内外の大学院への進学等が想定されるが、必要とされる日本語の語学力は満たすこととなる。この高度な基礎的語学力に加え、選択科目 I (演習系) A 群におけるビジネス英語・中国語・日本語、プレゼンテーションの方法、通訳・翻訳等、実際の・実用的語学運用力の育成とともに、講義系科目において、グローバル化に関する知見、自国文化及び異文化理解、言語に関する見識を学修し、コミュニケーションを潤滑に行うための知識と技術が習得できるように、4 で述べた教育課程が編成されており、その教育課程に沿って、6 で述べた教育方法と履修指導によって社会的・職業的自立指導に取り組む。また、本学では、

全学共通教養教育科目として、職業生活を中心にして、ライフプランニングから働く意識の醸成、人生観の養成までを扱う「キャリア形成支援科目」と、問題発見能力と課題解決能力を身に付けることができる「プロジェクト科目」が提供されている。本学部においては選択科目Ⅲにこれらの科目を設置している。「キャリア形成支援科目」と「プロジェクト科目」から構成される「キャリア形成支援科目群」は、本学キャリアセンターと連携しつつ、全学共通教養教育科目からキャリア形成に関連する科目をピックアップして体系的にまとめた科目群であり、本学部では、1年次から自分の人生を自分で選んでいける自治自立の精神を身に付けさせるために「キャリア形成支援科目群」の履修を強く推奨する。

### 15-2 教育課程外の取組について

本学部専任教員によるオフィス・アワー及び語学カウンセリングを活用し、社会的・職業的自立に関する指導を行うとともに、次項にて述べる本学キャリアセンターと連携して、1・2年次生から社会で働くことの意味を多角的に考えるきっかけとなるように「キャリア発見セミナー」を行う。また、学生が在学中に企業や自治体において就業体験を積むことにより、自分の将来設計を考える契機とすることを目的としたインターンシップも、低年次生から実施する。1・2年次生対象の1日インターンシップ、東京インターンシップから、主に3年次生を対象とした正課授業「キャリア形成とインターンシップ」へと、学生の発達段階に応じたインターンシップによるキャリア形成支援を実施する。

本学では、就職活動のバックアップについても、綿密な年間スケジュールを作成し、就職ガイダンスや各種セミナーを実施している。また、学生支援センターでは主に低年次の学生を対象に、「先輩に聞こう」と題して本学卒業の職業人を招いて各種職業の紹介を行い、学生の職業観形成を図っている。

### 15-3 適切な体制の整備について

本学は学生の社会的・職業的自立に関して、キャリアセンターを設け、全学体制で支援・指導に努めている。上述したバックアップ体制とともに学生との個別面談を実施し、各学生からの活動状況の報告や相談を受け、それに対して適切にアドバイスしている。企業経験豊かなキャリア・アドバイザーも配置し、本学で学んだ知識をどのように生かすか、社会でどのような自己実現をめざすか、一人ひとりの希望・特性にふさわしい就職実現をめざしてサポートを行っている。

また、同センターでは、情報システムを活用して就職活動を支援している。就職資料室では企業情報が自由に閲覧できるほか、情報機器オープン利用室では、日経テレコン等の企業情報を閲覧することができる。さらにキャリアセンターの独自情報を提供するWeb就職支援システム「e-career」によって、求人・採用試験情報を提供し、情報化時代に対応した就職活動を支援している。また、就職を支援するために、大阪と東京に「同志社大学大阪サテライト」と「同志社大学東京オフィス」を設けている。

留学生に対しては、留学生向けの就職ガイダンスを実施している。低年次から留学生の個別相談に対応できるようコーディネーターを配置するとともに、日本企業の特異性とそれを前提に各々の留学生が自己の志向に合わせたキャリア形成ができるような相談体制を取っている。以上の支援体制に加え、平成 23 年度から、就職活動に対応するためのビジネス日本語セミナーや日本企業の特徴や雇用環境や風土を学修させるためのセミナーを開設する。また日本企業への就職ガイダンス、ビジネスマナー講座等、留学生向け各種ガイダンスセミナーを実施する。このようなキャリアセンターを中心とした支援体制のほかに、7～8 人の留学生に対し、同国の上級生留学生 1 人をアドバイザーとして配置するとともに、日本人学生のキャリアボランティアを配置して入学から就職に至るまでの個人指導を行う体制を整えている。

このように添付したイメージ図（資料 15 参照）の通り、キャリアセンターが全学的なキャリア教育支援体制をとり、本学部では学部の特徴を生かした教育課程内及び教育課程外のプログラムによるキャリア形成支援並びに就職に関する事項の支援を行うが、両者の間を学部就職委員を媒介として相互に連携を図ることによって、学生の社会的・職業的自立に関する支援体制を構築する。